

## B 夏季合宿研究会

夏季合宿研究会における課題研究報告では、日本教育経営学会紀要第25号特集論文の検討を中心的作業として、木岡・堀井・大脇各会員がレポーターをつとめた。以下に各報告の概要を紹介しておくこととする。  
(文責 久保田)

### 「教育経営研究と教育経営実践の緊張関係」の形成を説く 児島邦宏論文の批判的検討

木 岡 一 明

本報告は、日本教育経営学会紀要第25号における児島邦宏氏の論文「教育経営研究と教育実践」にみられる研究方法論を批判的に検討し、教育経営研究方法論上の問題の抽出、およびその問題解決に向けての示唆を得ることを課題とする。しかし、当該課題の探究にはいる前提として、「教育経営研究と教育実践」というテーマがいかなる意味において「教育経営研究の課題」となり得るのかを整理しておく必要があると思われる。

このことについて考えられることは、一つに、それが研究対象をいかに把握するかという純粹認識論的問題関心から出発していること、一つに、それが教育経営研究の買い手市場であるところの教育実践現場に対して、いかに研究の成果を広めるかという研究市場戦略論から出発していることであるが、児島論文は、この両者の意味を同時にふまえていると考えられる。すなわち、研究対象である教育経営事象を把握するための方法論の未熟性、と同時に、そこから派生する諸研究の教育経営実践に対する現実的有効性の脆弱生こそが児島氏の基本的問題意識であるといえる。そして、この問題意識を超克するための研究の理想型(ideal type)として、氏のいう「実践科学としての教育経営学」が構想されるわけである。

以上の点をふまえた上で、氏の論じる「研究と実践との緊張関係の重要性」「その緊張関係を生み出す『実践的研究』の重要性」および「『実践的研究』方法としての『経験的調査』の有効性」について検討を加えた。

児島氏によれば、教育経営研究は「存在する教育経営実践の全体的な構造を把握する」理論を導くものであり、教育経営実践は、その「理論」に方向と意味とを付与するものである」という。つ

まり、教育経営研究が「教育経営実践を貫く法則性を明らかにし、それを教育経営実践に再度つきつけることにより学校を動かす」ものであるのに対し、教育経営実践は「教育経営研究が生成・獲得した法則性（すなわち『理論』と相矛盾するような実践事例を研究し『理論』につきつけることで研究を動かす）という「緊張」関係をもつ相互作用過程のあり方をもって、「実践科学」の性格の一端を氏は言い表わそうとしているのである。そして児島氏は、この「緊張関係」の欠如こそが、教育経営研究の生産性を低いものに押しとどめてきたと指摘するのである。

では、いかにすればそのような「緊張関係」を生み出すための「存在する教育経営実践の全体的構造を把握する理論」を教育経営研究は導き出し得るといえるのであろうか。児島氏はこの点について、教育経営研究では、多数の変数が複雑に絡みあったまま展開していく教育経営実践を、そのままの形で考察対象とし、諸変数間にいかなる関係を見出し得るかという課題解決のための有効な方法として経験的調査が注目されることを指摘している。しかし、従来、教育経営研究において用いられてきた経験的調査は、科学的方法のサイクルにおける「検証」の段階においてのみ取り入れられるものであって、「帰納」段階における、経験的事実に基づく理論の形成過程に果たす能動的役割が看過されてきたが故に、その有効性は十分に発揮されぬままであると氏は述べるのである。

以上のような教育経営研究における従来の経験的調査がもつ問題をふまえながら、児島氏はそれを克服するための留意点を以下の如くにまとめている。すなわち、第1に、教育経営実践に貫かれている量と質の把握であり、児島氏によればそれは、(1)事例調査（教育経営実践の事実、問題・課題の発見）、(2)質問紙調査（上で発見された事実・課題の広がり確認）、(3)事例調査（課題の相互連関、深まりの再確認）、というプロセスを経るものであるという。第2に、偏倚したデータ、変則的データへの着目である。第3に、時間的継起の把握とアクション・リサーチの導入である。第4に、教育経営単位のレベルに即した研究の重要性である。

さてこのような児島論稿は、氏の豊富な調査研究経験に基づいた研究上の留意点が提示されるなど、われわれの今後における研究の展開に資するところ大であるとはいえるが、氏の問題意識からして中心的課題となるはずである「調査研究の意義」についての考察に、いく分かの不足を感じるのも偽らざるところであろう。児島氏は、従来の調査研究がもつ問題性を、教育経営研究（実践科学としての）の中での位置づけ方という視点からのみ浮き彫りにしているだけであり、次のような観点からのよりつこんだ論議が今後なされるべきであると考えられる。

第1点として、氏は、「帰納」段階に調査研究が正しく位置づけられていないと指摘するわけであるが、研究の連続性という視点にたってみると果たしてそれが可能かどうかという疑問に到達する。（補足が必要）

第2点として、調査研究そのものが内包している問題性についての考察が不足していることがあげられる。「事実」はいかにして把握されるのか。たとえば質問紙によって得られたデータと「事実」とはいかなる関係にあるのか。観察者 — 調査者という非日常的要素を内包した場における

「認識」の限定性・特殊性等はいかに理解されるのか、という問題は依然として残在しているのである。

第3に、先に指摘したとおり氏は、調査研究の有効性については述べていない。操作不可能な教育経営実践の全体像を考察対象としなければならないという教育経営研究の倫理から調査研究の適切性を説こうとしているのであるが、調査研究がいかにしてありのままの『事実』を把握し得るのかには全くふれていないのである。

まとめてみよう。教育経営研究が明らかにし得た教育経営実践の法則性を、実践が検証し、その法則性に反する実践事例を発掘して研究にフィード・バックする。教育経営実践の改善を共通課題としつつ、研究者と実践担当者が相互協力・相互批判することにより教育経営実践を高めていく。児島氏は、このプロセスを実現するための教育経営研究と教育経営実践の関係のあり方を「緊張関係」と言い表わしたのである。しかし、どうすればそのような緊張関係が形成されるのか。それは単に研究者のあるいは実践者の教育経営実践を包いすることに対する心構えの確立をもってして成るものではなからう。両者双方の側における当然予想される認識の相異を、研究においてどのように処理するのが重要な問題とされる所以である。